

四万十町議会 定例会

町長行政報告(要旨)

■平成30年度一般会計決算見込みについて

平成30年度の一般会計決算見込額は、歳入総額164億8978万円、歳出総額160億2115万円で、歳入歳出差引額は4億6863万円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源8924万円を差し引いた実質収支額は、3億7939万円となっています。歳入では、町税で1億177万円、実質的な普通交付税で1億5524万円、それぞれ減少するなど、歳入全体では2億9516万円・1.8%減少しています。なお、ふるさと支援寄附金(ふるさと納税)は11億5387万円となり、前年度から1億1700万円減少しています。

歳出では、公債費の繰上償還の見送りやふるさと支援寄附金の減少にもなう、ふるさと支援基金積立金の減少などにより、歳出全体で4億6726万円・2.8%減少しています。

方を見直し、町全体の総合的な戦略として確立するため、本年度から「広報戦略策定事業」に取り組みます。

また、広報紙やホームページをはじめとする行政情報の発信方法やその内容を見直すとともに職員の意識改革に取り組み、町民の皆さまをはじめ町内外に向けた行政情報の発信を強化することで、各種施策の効果が最大限発揮できるように取り組みます。

そのほか、本年4月に町内の公共的団体や高知県などの協力を得て「四万十町スマート定住対策協議会」を設立しました。

この協議会では、ICTやIoTといった情報通信技術を活用し、日常生活の課題を少しでも解決することで、町民の皆さまがこの町で生涯に渡って住み続けられるよう、生活環境の整備を推進することを目的としており、今後は国の交付金を活用して情報通信技術の活用計画の策定や、実証実験などを行う予定です。

■JR土線JUSUN

本年3月、JR四国が管内9路線18区間の路線別収支を初めて公表し、100円の収入を得るために必要な費用を示す「営業係数」は、予土線が1159で最も採算が悪く、2017年度までの5年間の営業損益は平均で

町の預金にあたる積立基金残高は、ふるさと支援基金で10億8570万円、その他で2億7180万円、合わせて13億5750万円を取り崩す一方、今後の各種事業等に必要な財源として、ふるさと支援基金で約11億6250万円、その他で約5億1750万円、合わせて16億8000万円余りを積み立てた結果、前年度の決算剰余金処分による積立と合わせて4億3450万円余り増加しています。

町の借金にあたる町債残高は、前年度末から1億9970万円余り減少しています。

■地方創生の取り組みについて

本町では平成27年に四万十町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定して地方創生に取り組んでおり、その総合戦略では、「若い世代の就労と、希望をもち安心して暮らせるまちづくり」、「住み続けたい、住んでみたいまちづくり」、「人口減少を見据えた持続可能なまちづくり」という3つの視点のもと、4つの基本目標を掲げて各種事業を展開しています。

基本目標1の「地域の特性を生かした雇用を創出する」では、「新規就業者数・年間20人/5年間で100人」の目標に対して、平成30年度末までの4年間で140人の方に新規就農して

いただき、既に目標値を大幅に上回る成果が出ています。

基本目標2の「四万十町への新しい人の流れをつくる」では、「移住者数・年間20組/5年で200人」の目標に対して、東京オフィスの開設などさまざまな施策を講じた結果、平成30年度末までの4年間で329組、485人と目標を上回る成果が出ています。

基本目標3の「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」では、「出生数・年間100人/5年間で500人」の目標に対して、平成30年度までの4年間で359人と目標を下回ったため、施策・事務事業の分析・検証を重ねて改善を施し、「子育てしやすいまちづくり」の更なる推進を図ります。

基本目標4の「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」では、人材育成推進センターを設置し、未来塾、四万十塾、産業振興塾の分野ごとに、地域の未来や産業を担う人材育成に取り組んできました。その結果、「人材育成において、地域で活躍する産業人を5年間で20人育成」の目標に対して、平成30年度までに8人の方が実際に起業し、あるいは起業される予定です。

このように一定の成果を挙げている総合戦略ですが、本年度が計画期間の最終年度となるため、年度内に第2期の総合戦略を策定することとしてお

9億3千万円の赤字と報道されました。公表にともない、同社社長は、「営業係数が悪いから廃止するという議論ではなく、地方の公共交通をどう維持するか議論が必要だ」としています。

これを受け、尾崎正直知事が四国の鉄道網を維持するための具体策を検討する県別懇談会の立ち上げを公表し、4月25日にはJR四国と県内の公共交通事業者、沿線の自治体などで組織する「高知県鉄道ネットワークあり方懇談会」が設立されました。

懇談会では、連携した鉄道の利用促



り、今後も地方創生関連施策を推進します。

■広報戦略と地域情報化の取り組みについて

社会の大きな流れとしてSociety5.0(ソサエティ・ゴ・テン・ゼロ)と呼ばれる「超スマート社会」実現への動きが加速する中、本町も、新時代にふさわしい新たな視点と戦略のもと、全国に誇れる町の魅力を戦略的かつ効果的に発信するとともに、町民の皆さまとの協働によるまちづくりを進めていかなければなりません。

そのためには、地域の魅力向上や町のイメージの定着と知名度向上を目指す広報活動、いわゆるシティプロモーションが重要な役割を果たすとともに、さまざまな情報媒体や広報手段が広がりをみせる中で、戦略的な取り組みが求められています。

しかし本町では、これまでの施策による一定の成果も見えつつある一方、町民の皆さまに町の動きなどが十分に伝えられておらず、また、町の統一されたイメージや確固とした戦略のもとでの取り組みには至っていません。

そこで、「この町の魅力は何なのか」「誰に向けて」「何を」「どのように伝えていけばいいのか」。本町における効果的なシティプロモーションの在り

ば全てが本町からという状況であり、平成30年度の中土佐町からの利用は、「窪川荘」で短期入所が総数2757件のうち32件で約1.2%、入所者が総数91名のうち2名で約2.2%となっており、「四万十荘」の利用はありません。

以前からこのような状況のため、両町で同組合を解散する方向を確認し、先の議会定例会で報告したところですが、その際、正式協議は協議会を設けて行うべきではないかとの意見がありましたので、改めて検討し、協議会を発足することとしました。

5月15日には、第1回目の協議会を開催し、解散の時期は本年度末を予定すること、解散に向けた両町の事務手続きは足並みをそろえ、議決を要する事項等については事前に経過報告と説明を行ったうえで同時期の議会へ上程すること、正式な決定については両町長が協議書を取り交わすことなどを確認しました。

今後は、確認したスケジュールに基づき順次手続きを進めますが、優先すべきは利用者の立場に立った施設運営であると考えていますので、適宜進捗状況等の報告と説明を行います。

町民の皆さまには、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

■高幡西部特別養護老人ホーム組合の解散に係る今後の予定等について

昭和48年に旧窪川町、大正町、十和村、大野見村の4町村で設置した高幡西部特別養護老人ホーム組合は、町村合併により現在、本町と中土佐町の両町を構成団体として、本町内に所在する特別養護老人ホーム「窪川荘」、「四万十荘」の2施設を運営しています。

現在の2施設の利用については、ほ